



Analyze & Census

国土交通省**建設業許可業者数
4年連続増加**

国土交通省は5月9日、2022年3月末の全国建設業許可業者数の調査結果を公表しました。これによると、建設業許可業者数は475,293業者で、前年同月比1,341業者(0.3%)増で、4年連続の増加となりました。許可の有効期限が3年から5年に延長されて以降、通常であれば、失効業者数を含む廃業等業者数が新規業者数に比べて多くなる年度であるにも関わらず、許可業者数が増加している状況です。なお、最も多かった2000年3月末時点と比較すると、125,687業者減少しています。

(https://www.mlit.go.jp/report/press/tochi_fudousan_kensetsugyo13_hh_000001_00108.html)



Analyze & Census

国土交通省**2021年度建設工事受注動態統計調査
公共機関からの受注高は5.6%減少**

国土交通省が5月13日に公表した2021年度の建設工事受注動態統計調査によると、全体の受注高は前年度比4.5%増の107兆7,032億円となりました。このうち元請受注高は4.3%増の70兆3,734億円、下請受注高は5.0%増の37兆3,298億円でした。また、元請受注高のうち公共機関からの受注高が21兆656億円と5.6%減少した一方、民間等からの受注高は49兆3,079億円と9.2%増加しました。

(https://www.mlit.go.jp/report/press/joho04_hh_001057.html)



Analyze & Census

国土交通省**2021年度の大手50社受注高
前年度比1.5%増と3年ぶりの増加**

国土交通省が4月28日に公表した2021年度の建設工事受注動態統計調査(大手50社調査)によると、受注高は前年度比1.5%増の15兆979億円となり、3年ぶりに増加に転じました。このうち、国内では、公共機関からの受注が3兆3,497億円と14.2%減少しました。国の機関は前年の増加から再び減少、地方の機関も3年ぶりの減少となっています。一方、民間等からの受注は10兆9,267億円と8.2%増加となり、製造業、非製造業ともに3年ぶりの増加となりました。

(https://www.mlit.go.jp/report/press/joho04_hh_001055.html)



Management

国土交通省**インフラメンテナンス市区町村長会議
メンテナンス施策の推進に期待**

国土交通省が事務局を担当しているインフラメンテナンス国民会議は、地方自治体において、予防保全への本格転換や新技術の活用など、効率的・効果的なインフラメンテナンスの実現を目的として、メンテナンスに高い関心を有する市区町村長で構成する「インフラメンテナンス市区町村長会議」を4月28日に設立しました。代表幹事に東京都稲城市長が就き、各ブロックに幹事を置く運営体制となっており、同会議を通じてトップダウンによるメンテナンス施策のさらなる推進が期待されます。

(https://www.ktr.mlit.go.jp/kisha/kikaku_00000929.html)



Analyze & Census

国土交通省**建設労働需給調査
10か月連続で不足傾向**

国土交通省は4月、2022年3月分の建設労働需給調査結果を公表しました。これは、建設企業の技能労働者確保に資するとともに、円滑な公共事業の執行および建設労働対策のための基礎資料とすることを目的とした調査です。3月の全国の8職種 of 過不足率は0.9%の不足と前月より0.1ポイント不足幅が縮小したものの、昨年6月以来、10か月連続で不足傾向が続いています。職種別に見ると、鉄筋工(建築)の不足率が4.7%と最も大きく、次いで配管工が1.6%の不足率となっています。

(https://www.mlit.go.jp/report/press/tochi_fudousan_kensetsugyo14_hh_000001_00087.html)



Analyze & Census

帝国データバンク**2022年度の設備投資の意識調査
計画がある建設企業は51.8%**

帝国データバンクは2022年度の設備投資に関する企業の意識について、全国2万4,854社に対して調査し、5月18日に発表しました。これによると設備投資を行う予定(計画)がある回答した企業は58.9%となり、2021年4月の前回調査から0.9ポイント増となりました。業界別にみると、建設業界では51.8%と前回調査より1.2ポイント減となりました。最も割合が高かったのは「農林水産」で73.6%(前年比9.7ポイント増)、次いで「製造」が69.5%(同0.6ポイント減)となっています。

(<https://www.tdb.co.jp/report/watching/press/pdf/p220506.pdf>)

